

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集:FXニュースレター

執筆担当:斎藤登美夫



◆◆◆ No.0607 ◆◆◆

20/10/28

【 米大統領選、「バイデン氏有利」は本当なのか!? 】

米大統領選まで残り 1 週間となった。一般的には、最新の世論調査を見ても、引き続き挑戦者である野党・民主党候補のバイデン氏有利との見方は変わらないだけでなく、同時に実施される米上院選も民主党が制する公算が大きいとされている。いわゆる「トリプル・ブルー」の可能性も、徐々に取り沙汰されているうえ、金融市場に織り込まれつつあるという。そんな米大統領選について、いま一度レポートしてみたい。

◎個人的には「トランプ氏再選」を予想、ただ「上院選」は民主党有利か

先でも取り上げように、11 月 3 日に実施される「米大統領選」ならびに、「米上院選」ともに民主党が制すし、現在過半数を占めている米下院あわせ、すべてを民主党が主導する「トリプル・ブルー」の可能性もアチコチで取り沙汰されている。

確かに、報じられる米メディアの世論調査などを参考にすれば、「その可能性は高い」と言わざるを得ないのだが、本当だろうか。

一応参考までに、指摘しておく、筆者は「上院選」は「おそらく民主党が制する」と予想している。しかし、「米大統領選」については、決して逆張りではなく、「トランプ氏の再選」の公算が大きいと考えている。

理由はいくつかあるのだが、うちひとつは、8 月 19 日付の当レターでも一度報じており、最近になって日本のメディアでもようやく取り上げられるようになってきた「隠れトランプ支持者」の存在だ。4 年前の米大統領選でも、事前の世論調査結果を覆した存在だったが、今回も重要なカギを握る要因になる公算が極めて大きい。

実際、たとえば 22 日付の文春オンラインが報じているように、「実は、前回の大統領選挙より今回の方が『隠れトランプ』は多いのではないかとされている」一フシさうかがえる。今回も世論調査の結果、「表層」に示された結果だけを鵜呑みにするのは、危険であるのかもしれない。

また、別の要因としては、経済評論家である上念司氏が指摘する「オハイオの法則」がいよいよ発動される可能性も捨て切れない。

筆者は寡聞して知らなかったのだが、米中西部のオハイオ州は産業分布や人種構成が全米平均に近い「米国の縮図」として名高いのだそう。そのため、「オハイオ州を制する者が米大統領になる」という選挙のジンクスもあるという。そんななか、なんと最新の世論調査では、そのオハイオ州におけるトランプ氏の支持率がバイデン氏を 2 ポイント程度上回ったことが明らかとなった。つまり、上念氏の言うところの「オハイオの法則」が発動され、トランプ氏逆転の芽が高まってきた可能性があるようにも思われる。残り 1 週間、まだまだ予断は許さないようだ。

そうしたなか、筆者が気になっているのは、金融市場の反応。もう少し具体的に言えば、一部メディアや外資系金融機関のリサーチ部門が「バイデン氏の勝利はすでに織り込み済み」一などと声高に指摘していることになる。

これを逆に言うなら、前段で指摘したような「トランプ氏勝利は予想外の出来事、『ネガティブ・サプライズ』」であり、確定後はそれまでに織り込んだ分の巻き戻しが一気に噴出する公算が大きいと言えよう。次の米大統領決定後、為替や株式などの金融市場はかなり荒れ模様の展開をたどる可能性も否定出来ない。

また、もうひとつ気になるのは、先日ロイターが「ムニューシン米財務長官は為替報告書を 11 月 3 日の大統領選後まで公表しない可能性が高いと、事情に詳しい複数の関係者が明らかにした」、あるいは英ガーディアン紙が「ジョンソン英首相は米大統領選の結果を待ってからEUと合意なしの離脱を決断するようだ」と報じたように、国内外の重要事象の幾つかが「米大統領選後」までと期限付きで棚上げ、もしくは先送りにされていることだ。

こちらは、新大統領決定後スグということではないにせよ、徐々に問題解決に向けた動きとなることに間違いはない。法廷闘争などに持ち込まれることもなく 11 月 3 日にすべてが決まるとすれば、先送りされてい

